

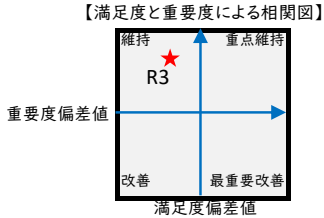
令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	2	みんなが健康で元気に暮らせるまち	評価結果
基本施策	1	健康づくりの推進	
	いつまでも健康で生きがいをもった生活を送ることができるよう、市民一人ひとりのライフステージに応じた主体的な健康づくりを支援するとともに、産学官金が一体となって市民の健康を支える地域社会「健康コミュニティ」を推進します。		
担当課	健康づくり推進課、保険年金課		

目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	38.1	31.7		1位/32施策⇒2位/32施策
重要度	0.396	0.466		25位/32施策⇒29位/32施策
改善度	-22.88	-22.26		32位/32施策⇒31位/32施策



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
健康ひろば利用者数	新規	↗	健康ひろば来場者数の合計	6,813人	9,332人	10,836人	9,362人	B
各種健康教室参加者数	6,915人 (H28)	↗	各種の健康教室参加者数の合計	1,243人	340人	2,465人	2,146人	C
がん検診受診率	4.85% (H28)	↗	がん検診の対象者のうち、受診者数の割合	3.44%	3.69%	3.87%	3.89%	B
予防接種実施率	58.9% (H28)	↗	予防接種の対象者のうち、接種者数の割合	66.7%	56.4%	59.2%	59.0%	B
麻しん・風しんワクチン接種率	95.0% (H29)	95% →	接種対象者のうち、ワクチン接種者数の割合	94.7%	96.8%	93.4%	95.7%	A
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 A:現状値より低下したが昨年度より向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		3.0		A

※★印は、コロナの影響後、現状値水準まで回復に至っていないため、評価を補正しています。

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に高く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は下位に位置している。改善度は比較的低いが、引き続き施策を推進していく。 ・新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけがインフルエンザと同じ第5類に移行となったものの、健康ひろばは人数制限を設けて事業を実施するなど、感染対策を十分にとった上で、健康づくりに必要な事業を一定程度、実施することはできたが、前年に比べ健康ひろばの利用者は減少した。 ・R5年度から新型コロナウイルス感染症流行前とほぼ同じ実施体制となり、中止することなく各種健康教室を実施できた。 ・がん検診は昨年度よりも受診数・受診率とも増加したが、今後も受診者増への取組が必要。 ・予防接種については、日本脳炎対象者の減により接種者が減少したものの、各種勧奨の効果、特に子宮頸がんのワクチンの勧奨による受診増と高齢者肺炎球菌の経過措置終了年度の影響もあり、接種率の維持につながった。
取組と成果	・麻しん・風しんワクチンについては、接種率を年に2回確認し、勧奨を行っている。 ・子宮頸がん予防ワクチンについては、R4より個別勧奨を再開し、ワクチンの有効性や安全性に関する情報の提供に努め、接種者は増えている。 ・各種教室や検診を新型コロナウイルス感染症流行前の内容で実施できるようになり、参加者数や受診数が増加した。
現況と課題	・新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけがインフルエンザと同じ第5類に移行となったが、感染対策をとった上で事業を実施しており、成果指標の評価が難しいものの、健康づくりに関する各種事業の参加者は徐々に回復している。
今後の方向性	・各がん検診受診数 9,705人、がん発見者17人（がん発見率0.18%）であり、今後も継続して事業実施していく。 ・新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけがインフルエンザと同じ第5類に移行となったものの、感染症である特徴が変わるわけではないことから、これまでと同様感染対策に配慮し、健康づくりに必要な事業を実施していく。 ・健康診査、がん検診の受診数を増やし、疾病の早期発見を行うことにより、重症化を予防し、健康寿命の延伸を図るとともに、産学官の連携による取組を進め、人もまちも企業も元気で健康な健康経営都市を推進していく。

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
保健総務管理事業 【健康づくり推進課】	・保健センター利用者数R5 4,665人 ・健康ひろば事業別参加人数R5 健診 2,916人、健診以外の保健事業 2,033人、健康相談 12人、北大COIの日 1,097人、団体利用 889人、休憩・待ち合わせ等 497人	B	B	B
健康寿命延伸事業 【健康づくり推進課/保険年金課】	・訪問指導件数 62人 ・健康相談 226人 ・健康教育 2,146人 ・健康診査 723人 ・肝炎検査 528人 ・骨粗しょう症検査 266人 ・がん検診 9,705人 ・ピロリ菌検査 972人 ・後期高齢者人間ドック助成件数 186件(車椅子人間ドック0件) ・後期高齢者脳ドック助成件数 49件	B	B	B
健康経営都市推進事業 【健康づくり推進課】	・北大COI健康講座実績(R5) 実施回数 10回 ・健康測定(健康ひろばR5) 588人	B	B	B
疾病予防推進事業 【健康づくり推進課】	○各種定期予防接種の実施、受診勧奨 ・ヒブ1,203人 ・小児肺炎球菌1,200人 ・4種混合1,263人 ・2種混合495人 ・BCG290人 ・麻しん・風しん混合 782人 ・水痘 555人 ・B型肝炎913人 ・日本脳炎 2,943人 ・ロタ 774人 ・子宮頸がん 783人 ・季節性インフルエンザ15,530人 ・高齢者肺炎球菌988人 ○結核検診 1人 ○エキノコックス症検診 266人	B	B	B
新型コロナウイルス感染症予防事業 【健康づくり推進課】	・新型コロナウイルス感染症対策本部会議 R5年度 1回開催 ・微酸性電解水生成装置の設置(市内39か所) ・抗菌・抗ウイルスコーティング処置(2箇所)	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価 3.0 B		

事務事業一覧

(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R3実績	R4実績	R5実績
1 保健総務管理事業 【健康づくり推進課】	定期的な健診、気軽に受けられる健康チェック、楽しみながら体験できる健康イベントなどを実施し、市民が健康状態を把握でき、健康相談を受けられる環境を整備。	19,099 (0.8人) 24,699	13,244 (0.8人) 18,924	13,450 (2.0人) 27,850
2 健康寿命延伸事業 【健康づくり推進課、保険年金課】	・市民の健康を「まもる・つくる・つなぐ」ため、ライフステージに応じた健康の保持増進や疾病予防のため、各種健康づくり事業や各種健康診査を実施。 ・後期高齢者の疾病の予防・早期発見のため、人間ドック・脳ドック費用の一部助成を実施。	59,652 (8.5人) 119,152	63,448 (8.5人) 123,798	67,017 (10.5人) 142,617
3 健康経営都市推進事業 【健康づくり推進課】	産学官金の連携のもと、生活・健康づくりのサービスを提供するための基盤構築のほか、北海道大学COIとの連携による「げんき発見ドック」の実施や口と口の周りの筋力を高める「クチトレ」の効果検証、母子健康調査などの取組を推進。	22,271 (2.0人) 36,271	24,239 (2.0人) 38,439	20,904 (3.0人) 42,504
4 疾病予防推進事業 【健康づくり推進課】	疾病・感染症の発症及びまん延を予防し健康な生活を送ることができるよう、定期的な予防接種、結核検診、エキノコックス症検診を実施。	155,592 (1.5人) 166,092	168,282 (1.5人) 178,932	175,952 (1.5人) 186,752

5	新型コロナウイルス感染症予防事業 【健康づくり推進課】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向け、広報やホームページ、SNSなど、様々なツールを活用し、迅速かつ効果的に周知するとともに、アルコール消毒や微酸性電解水生成装置、抗菌・抗ウイルスコーティング剤等により衛生管理を強化。	5,084 (0.0人) 5,084	8,183 (0.0人) 8,183	1 (0.0人) 1
6	新型コロナウイルス接種対策事業 【健康づくり推進課】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向け、希望する全ての市民が速やかに接種を受けられるよう、岩見沢市医師会等との連携による個別接種と集団接種の体制を確保し、接種を実施。		727,476 (2.0人) 741,676	451,464 (0.0人) 451,464

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

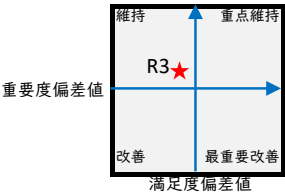
基本目標	2	みんなが健康で元気に暮らせるまち	評価結果
基本施策	2	高齢者福祉の充実 高齢者が生きがいをもちながら、住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、健康を維持し、自立した生活を送ることのできる環境づくりを進めるとともに、就労や地域活動、趣味などを通じた積極的な社会参加の機会の拡充を図ります。	
	担当課	高齢介護課（軽費老人ホーム含む）、包括支援センター	

目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	23.0	22		6位/32施策⇒7位/32施策
重要度	0.470	0.501		14位/32施策⇒21位/32施策
改善度	-3.35	-7.71		22位/32施策⇒25位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
地域包括支援センターにおける相談件数	2,043人 (H28)	↗	市内の地域包括支援センター4か所(R4.10月から5か所)における相談件数の合計	3,227人	3,262人	3,654人	3,563人	C
認知症サポーター数	8,239人 (H28)	↗	認知症サポーター養成講座受講者数の累計	10,151人	10,491人	10,778人	11,322人	A
市民後見人活動者数	4人 (H28)	↗	市民後見人として登録された者のうち、実際に活動している者の人数	20人	23人	24人	25人	A
要介護認定率	21.66% (H28)	↘	[要介護認定者数]÷[第1号被保険者数]×100	22.53%	22.71%	22.82%	23.65%	C
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年値ともに向上 C:現状値より向上したが、昨年値より低下 A:現状値より低下したが昨年値より向上 現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数 B:現状値及び昨年値とほぼ同数 D:現状値及び昨年値ともに低下				成果指標評価		3.0		A

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に高く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は中位に位置している。改善度は比較的低いが、引き続き施策を推進していく。 ・相談件数の内訳について、相談者本人の割合は2018年13.9%⇒2023年31.1%、内容は介護保険サービス59.2%だった。相談件数はR4東地区地域包括支援センター増設の影響で増加したためR5は減少したようにみえるが、岩見沢市の75歳以上人口や高齢化率は微増しており、今後も相談件数の増加が見込まれる。 ・認知症サポーター養成講座の開催を学校や職域に働きかけ、増加につながった。 ・市民後見人活動者数は現状値・昨年値ともに向上した。 ・要介護認定率については、高齢化に伴い軽度者（要支援1～要介護1）の認定者数が増加しており、年々上昇傾向にある。 【要介護認定率】全国：19.9%、北海道：21.4%、岩見沢市：23.8% ※R6.4月時点
----	--

取組と成果	・独居（支援者不在）や支援困難事例が増え、認知症の困難事例は認知症初期集中支援チーム、虐待及び権利擁護関係は社会福祉士が対応し、地域ケア個別会議の開催等専門職が複数で対応している。 ・地域支援事業における各種事業を実施し介護予防の推進に取り組んでいる。 ・地域包括支援センターに配置した認知症地域支援推進員と認知症初期集中支援チームの連携により、認知症の早期診断、早期対応に向けた支援を行っている。 ・「認知症サポーター養成講座」及び「認知症サポーターステップアップ講座」を実施し、認知症の理解の普及、ボランティアの育成や活動の取組みを進め、チームオレンジの設置に向け体制を整えている。 ・成年後見支援センターへの相談件数の増に伴い、市民後見人の活動機会も増加し、市民後見人活動者数は、昨年値から微増している。
-------	---

現況と課題	・相談件数や困難事例の増加に対応するため、専門職員の確保や維持は必要である。 ・高齢になると認知症やフレイル、骨粗鬆症が増えていくため、元気なうちから参加できる事業、住民主体の通いの場などを増やしていく必要がある。 ・高齢化や認知症等により判断能力の不十分な高齢者が増加し、成年後見制度の需要が高まるとともに、市民後見人の活動の場が増えていくと思われる。
今後の方向性	・介護予防・生活支援サービス事業の多様なサービスの創設し、サービスの利用につなげることで身体・生活機能を維持や向上を図る。 ・一般介護予防事業の参加を増加させるため、地域で通いの場を増設する等、健康寿命の延伸、生活の質の向上を図る。 ・「認知症サポーター養成講座」「ステップアップ講座」を継続し、認知症への理解を普及し、ボランティアの育成や活動の取組、チームオレンジを設置する。 ・認知症地域支援推進員活動を継続し、認知症カフェの開催支援等、地域での認知症対策を推進する。 ・引き続き市民後見人の養成を行い、成年後見人等の担い手の確保を図る。

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
高齢者・障がい者の見守り支援事業 【高齢介護課】	・緊急通報サービス助成件数 183件 ・広報7月号・ホームページ掲載などを実施	A	A	A
介護サービス利用者負担軽減事業 【高齢介護課】	・社会福祉法人等による利用者負担軽減に対する補助 55人分 ↓負担⇒7.5%負担(本人) ・ホームヘルプサービスを利用している低所得者への負担軽減措置 583人 ↓負担⇒5%負担(本人)	B	C	C
高齢者のげんきづくり支援事業 【高齢介護課】	・敬老会実施箇所 126か所 ・出席者数 3,359人 ・老人クラブ数 87クラブ ・会員数 3,753人 ・岩見沢市老人クラブ連合会が自ら企画し実施した高齢者の健康を「まもる・つくる・つなぐ」事業、ひとづくり研修事業などへの支援により、老人クラブへの加入に向けた取組みを進めた。 ・高齢者の生きがいづくり推進事業 767人 ・高齢者の健康を「まもる・つくる・つなぐ」事業 239人 ・ひとづくり研修事業 443人 ・パソコン研修事業 22人 ・特技・技術を活かした社会貢献事業 63人 ・高齢者の健康づくり推進事業 701人 ・シニア交流大会 138人 ・シニア交流ウォーキング大会 69人 ・パークゴルフ大会 307人 ・シニア交流ボウリング大会 187人 ・高齢者福祉大会開催事業 ・市長表彰 5人 ・市老連会長表彰 36人	B	B	B
特別会計介護保険費(保険) 【高齢介護課/包括支援センター】	・介護保険事業の円滑な運営。介護保険制度における資格者管理・介護保険料賦課徴収・要介護認定、介護認定審査会の運営・保険サービスの給付管理など ・地域支援事業の実施。一般介護予防事業(シルバー出前健康塾51回、シニアのげんき体操教室49回、通いの場18か所)、虐待・権利擁護対応実人数44人、地域ケア会議15回、認知症施策(認知症初期集中支援チーム訪問対象実人数8人、認知症カフェ4か所、物忘れ相談会5回、本人ミーティング12回)	B	B	B
市民後見推進事業 【高齢介護課】	・市民後見人養成講座 養成講座修了者10人 ・フォローアップ講座修了者9人 ・法人後見人支援員登録者数46人	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価	3.1	B

事務事業一覧

(単位:千円)

事務事業名		事業概要	事業費		
			上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
			R3実績	R4実績	R5実績
1	老人福祉施設入所運営事業 【高齢介護課】	環境上の理由及び経済的理由により、在宅において一人で生活することが困難であると認められる高齢者に対し施設入所措置等を行うとともに、措置に要する費用の支弁等を行う。	3,040 (0.5人) 6,540	2,733 (0.5人) 6,283	1,998 (0.5人) 5,598
2	高齢者・障がい者の見守り支援事業 【高齢介護課】	高齢者・障がい者により構成される低所得者世帯に対し、民間事業者が提供する緊急通報サービスの利用に要する費用の一部を助成し、自宅で安心して生活ができる環境を確保するとともに、高齢者福祉の向上を図る。	3,902 (0.5人) 7,402	3,887 (0.5人) 7,437	4,320 (0.5人) 7,920
3	介護サービス利用者負担軽減事業 【高齢介護課】	介護サービスを利用している低所得者を対象に、適正な利用機会の確保を図るため、利用者負担額の軽減を行う。	11,009 (0.0人) 11,009	10,528 (0.0人) 10,528	9,787 (0.0人) 9,787
4	市民後見推進事業 【高齢介護課】	認知症高齢者や障がい者等の住み慣れた地域での生活を支援するため、成年後見支援センターを運営するとともに、市民後見人を養成。	1,650 (0.2人) 3,050	2,380 (0.2人) 3,800	2,380 (0.2人) 3,820
5	高齢者のげんきづくり支援事業 【高齢介護課】	・今日の社会隆盛の先駆者である高齢者を敬い、町会等が開催する敬老事業を推進するため、これに要する費用の一部を敬老会出席者を交付対象として助成。 ・地域の高齢者の社会参加や健康づくりなどを促進する単位老人クラブの活動を支援するため、運営費の一部を補助。 ・老人クラブ連合会が自ら企画し実施する「高齢者の健康をまもる・つくる・つなぐ事業」や、パソコン研修などを行う「ひとづくり研修事業」への助成などにより、高齢者の社会参加や交流を促進し、介護予防及び閉じこもり防止を図る。	16,120 (2.5人) 33,620	16,630 (2.5人) 34,380	16,106 (2.5人) 34,106
6	長寿祝金支給事業 【高齢介護課】	長寿を祝福し、敬老の意を表するため、かぞえ年齢99歳の方へ長寿祝金を支給。	2,131 (0.2人) 3,531	2,521 (0.2人) 3,941	2,159 (0.2人) 3,599
7	老人福祉施設管理事業 【高齢介護課】	高齢者福祉センターふれあい・えみる、北村生活支援ハウス、北村・栗沢デイサービスセンターの管理運営	56,269 (1.6人) 67,469	65,816 (0.5人) 69,366	52,912 (0.5人) 56,512
8	特別会計介護保険費(保険) 【高齢介護課/包括支援センター】	・介護保険事業の円滑運営。介護保険制度における資格者管理・介護保険料賦課徴収・要介護認定、介護認定審査会の運営・保険サービスの給付管理など ・地域支援事業の実施。要支援の方の訪問型・通所型サービスの実施、一般高齢者への健康教育、通いの場支援、包括支援センター運営事業、認知症施策など	8,297,353 (19.0人) 8,439,775	8,326,690 (19.0人) 8,461,590	8,525,716 (18.0人) 8,655,316
9	特別会計介護保険費(サービス) 【包括支援センター】	・要支援状態になっても住み慣れた地域で自立した生活を送ることができするためのケアマネジメント業務及びサービスの給付管理。	17,407 (0.0人) 17,407	14,800 (0.0人) 14,800	5,528 (0.0人) 5,528

【外部評価意見】

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

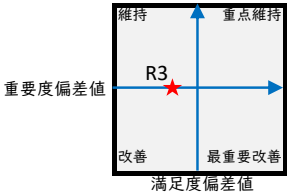
基本目標	2	みんなが健康で元気に暮らせるまち	評価 結果	
基本施策	3	障がい者福祉の充実		
	ノーマライゼーションの理念のもと、障がいのある人も住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、市民一人ひとりが障がいや障がいのある人に対する理解を深める中で、多様なニーズに対応した相談支援やサービス提供体制の充実を図るとともに、就労支援や芸術文化・スポーツなどの社会参加の支援に取り組みま			
担当課	福祉課、保険年金課、こども未来課			

目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	15.5	16.5		16位/32施策⇒14位/32施策
重要度	0.430	0.495		21位/32施策⇒22位/32施策
改善度	-1.87	-3.04		19位/32施策⇒21位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
障がい福祉に関する相談件数	147件 (H28)	↗	市福祉課窓口などでの相談等の対応件数	395件	916件	1,259件	1,467件	A
障がい者の雇用率	2.57% (H29)	↗	ハローワーク岩見沢管内での一般の民間企業における障がい者の雇用率	2.96%	2.94%	2.74%	2.64%	C
就労継続支援事業所平均工賃月額	33,080円 (H28)	↗	市内に所在する就労継続支援事業所（A型・B型）の平均工賃月額	30,539円	30,440円	32,353円	R7.3項に北海道が公表予定	

【参考】R4(2022)就労継続支援事業所平均工賃月額 A型：104,827円、B型：21,471円

●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度値ともに向上 C:現状値より向上したが、昨年度値より低下 A:現状値より低下したが昨年度値より向上 現状値より低下したが、昨年度値とほぼ同数 B:現状値及び昨年度値とほぼ同数 D:現状値及び昨年度値ともに低下	成果指標評価	3.0	A
--	--------	-----	---

分析	・市民意識調査による重要度の順位が低くなっているが、施策の対象者が限定されることによるもの。満足度は前回調査より上昇しているが、中程度であるため、さらなる改善が求められている。 ・障がい福祉に関する相談件数は年々上昇しており、市福祉課窓口以外に相談窓口を設置し、相談支援体制の強化を図っている。 ・障がい者の雇用率は昨年よりも減少しているが、法定雇用率2.3%のほか北海道の雇用率2.58%や全国の雇用率2.33%を上回っている。 ・就労継続支援事業所平均工賃月額は昨年より上昇したが、現状値より減少している。これは雇用契約を結ばない工賃が安いB型事業所が増加しているためである。また、物価高騰により経営が困難な事業所が多くなっており、事業継続や工賃の減少が懸念される。（R5実績はR7.3項北海道にて公表）
----	--

取組と成果	・障がい者福祉施策の羅針盤となる「岩見沢市障がい者福祉計画（第3期）」及び「岩見沢市障がい福祉計画（第6期）」並びに「岩見沢市障がい児福祉計画（第2期）」の3つの計画に基づき、各種施策を実施した。 ・令和6年3月に、「岩見沢市障がい福祉計画（第7期）」及び「岩見沢市障がい児福祉計画（第3期）」を策定した。 ・相談件数の増加やニーズの高度化、多様化に対し、市福祉課窓口では、主に社会福祉士の資格を持つ専門職員1人と保健師1人に対応を行った。さらに「岩見沢市障がい者相談支援センター」でも対応を行うことで、相談先を身近に感じていただき、前年を大きく上回る相談件数となった。特に、市役所庁舎外の相談窓口設置により、潜在的な相談者の早期発見に繋がり、地域における相談支援体制の強化が図られた。 ・就労継続支援事業所の工賃増に向け、障害者優先調達推進方針の策定や事業所が提供できる物品・役務の一覧表をHPで掲載したほか、市内の約1,300の企業等にパンフレットを送付した。 ・岩見沢アール・ブリュットギャラリーの常設展示及びいわみざわハート&アート展の開催のほか、文部科学省「学校卒業後における障害者の学びの支援推進事業」の採択を受け、北海道教育大学岩見沢校と連携して、いわみざわアートアカデミーを開催し、障がいのある人の文化芸術活動の支援を推進した。
-------	--

現況と課題	・「岩見沢市障がい者福祉計画（第3期）」などの3計画に基づき施策を進める。 ・増加する相談と多様なニーズのほか、困難事例に対応するため、職員の増員を含め、さらなる相談体制の充実が喫緊の課題である。 ・就労継続支援事業所の工賃増額に向け、市役所内での優先調達推進だけでは限界があるため、市民や市内企業に対する周知による消費拡大が必要である。
-------	---

今後の方向性	・多様な市民ニーズに対応し、市民満足度の更なる向上を目指すため、基幹相談支援センターの設置や担当職員の人員増など相談支援体制の充実強化を図っていく。 ・物価高騰により経営が厳しい就労継続支援事業所の賃増額に向け、市民や市内企業に対し、周知による消費拡大を継続する。 ・文化芸術を通じた障がいへの市民理解をさらに深めるため、障がいのある人となない人が共同でひとつの作品を作り上げるワークショップや、いわみざわアートアカデミーの会場に出向くことができない人を対象とする出前講座など、市民の興味、関心を広め、障がいのある人となない人が協働する取り組みを進める。 ・障がい者の就労は、障がい者の経済的自立につながるものであり、障がい者の就労支援に向け、中心機関であるハローワークなどと連携した全市的な取組みが必要である。
--------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
障害者自立支援給付事業	【福祉課分】 ・障がい者手帳所持者数 計5,358人 身体障害者手帳 3,726人、療育手帳 946人、精神障害者保健福祉手帳 686人 ・障害福祉サービス利用者数（主障がい別1か月当たり利用者数） 訪問系サービス 150人、日中活動系サービス 862人、居住系サービス 438人 ・補装具支給件数 購入 167件、修理 100件 ・自立支援医療費支給者数 更生医療 308人、精神通院医療 1,562人 【こども未来課分】 ・障害児通所支援利用者数（1か月当たり利用者数） 児童発達支援 142人、放課後等デイサービス 306人、保育所等訪問支援 3人 ・自立支援医療費支給者数 育成医療 12人	A	A	B
共生のまちづくり推進事業	【福祉課分】 ・相談対応件数 1,467件 ・日常生活用具給付件数 2,991件 ・通所訓練費支給者数 189人 ・福祉タクシー券交付者数 587人 ・視力障害者社会参加助成券交付者数 234人 ・特別障害者手当支給延人数 967人、福祉手当（経過措置分） 24人 ・障がい者が暮らしやすい地域づくり推進事業助成件数 8件 ・手話通訳者派遣件数 127件 ・代筆・代読支援事業登録者数 17人 ・障がい者等の災害対策支援事業助成件数 4件 ・岩見沢アール・ブリュットギャラリー来場者数 902人 ・いわみざわハート&アート展来場者数 885人 ・いわみざわアートアカデミー参加者数 28人、展示会来場者数 110人 【こども未来課分】 ・障害児福祉手当支給延人数 414人 ・軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成件数 2件 ・小児慢性特定疾病児日常生活用具給付件数 2件	A	A	B
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点				
【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である	【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない	【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり	事業評価 3.7 A	

事務事業一覧

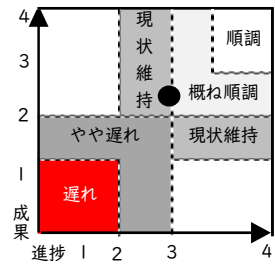
(単位:千円)

事務事業名		事業概要	事業費		
			上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
			R3実績	R4実績	R5実績
1	障害者自立支援給付事業 【福祉課・こども未来課】	障がい者及び障がい児が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な障害福祉サービスを提供し、福祉の増進を図る。	3,442,480	3,517,433	3,727,357
			(4.0人)	(4.0人)	(4.0人)
			3,470,480	3,545,833	3,756,157
2	共生のまちづくり推進事業 【福祉課・こども未来課】	・障がい者及び障がい児が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な支援を行うとともに、障がいの有無に関わらず、市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らせる地域社会の実現を図る。 ・いわみざわハート&アート展の開催 ・岩見沢アール・ブリュットギャラリーでの常設展示	156,101	140,142	180,421
			(5.0人)	(5.0人)	(5.0人)
			191,101	175,642	216,421
3	重度心身障害者・ひとり親家庭等医療助成事業 【保険年金課・こども未来課】	重度心身障がい者、ひとり親家庭等の母又は父と子の経済的な負担を軽減するとともに、健康の増進を図り、福祉の増進を図るため、医療費を助成。	168,175	170,730	203,789
			(1.0人)	(1.0人)	(1.0人)
			175,175	177,830	210,989

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

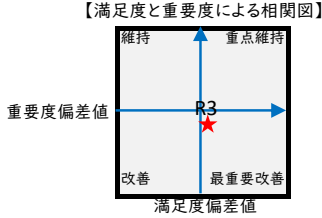
基本目標	2	みんなが健康で元気に暮らせるまち	評価 結果
基本施策	4	地域福祉の推進 支え合いの精神に基づく地域福祉への意識醸成を図るとともに、担い手の育成 や、福祉・保健・医療・介護・教育等の分野間の協働による地域福祉を推進します。	
	担当課	福祉課	



目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	11.6	13.6		21位/32施策⇒20位/32施策
重要度	0.485	0.528		11位/32施策⇒10位/32施策
改善度	6.94	4.35		5位/32施策⇒12位/32施策



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
社会福祉協議会の会員数	598口 (H28)	↗	社会福祉協議会における賛助・特別・企業会員の口数合計	599口	584口	624口	621口	C
民生委員・児童委員の充足率	98.30% (H28)	↗	民生委員・児童委員の定員数に対する委嘱された人の割合	97.02%	95.74%	96.17%	94.04%	C
ボランティア登録団体数	26団体 (H28)	↗	市内で活動する福祉団体・NPO等の団体（ボランティアセンター登録団体）数	26団体	26団体	27団体	27団体	B
●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 A:現状値より低下したが昨年度より向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		2.3		B

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に中程度にあり、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は上位に位置している。改善度は比較的高く、これまで以上に施策の推進が求められる。 ・岩見沢市社会福祉協議会の会員数は昨年度とほぼ同数だった。 ・ボランティアセンター登録団体数は現状値、昨年度とほぼ同数だった。 ・令和4年12月の一斉改選時に欠員数がそれまでの9名から14名に増加したが、その後の充足率は横ばいとなっており、全国・北海道の充足率よりも高い。 【R4改選時充足率】全国93.7%、北海道93.1%、岩見沢市:94.0%
----	--

取組と成果	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、岩見沢市社会福祉協議会独自のPR活動やボランティア関連事業が減少傾向にあったが、徐々に活動を再開しており、会員数及びボランティア数は増加している。 ・民生委員・児童委員が活動しやすいよう、従前よりQ&A集を作成・配布しているほか、介護や防災、生活保護の仕組みなど、活動に資する内容について市職員を講師として研修会を実施し連携を強化するとともに、連絡相談・サポート体制の充実を図った。また、欠員地区の町会に対し継続して推薦の働きかけを行った。
-------	--

現況と課題	・ボランティアの高齢化に伴い、福祉活動の担い手の育成・確保やボランティア団体の更なる活性化が課題。 ・民生委員・児童委員について、欠員地区に対して継続して町会・地域に対し推薦の働きかけを行っているが、なり手不足については全国的な課題にもなっており充足率の向上にはつながっていない。
-------	--

今後の 方向性	・地域福祉活動の中心的役割を担う社会福祉協議会の体制の強化と活動の充実に向けた実施事業の精査を進めており、引き続き支援を行う。 ・民生委員・児童委員の欠員解消および令和7年に行われる一斉改選に向け活動環境の整備や認知度の向上に向けた取り組みを行うほか、引き続き町会・地域への働きかけを行う。
------------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
社会福祉協議会運営 補助事業 【福祉課】	・岩見沢市社会福祉協議会の安定的な運営と事業の充実のため、補助金を交付 法人管理運営事業 18,373千円 岩見沢広域総合福祉センター管理運営事業 17,600千円 地域づくり推進事業 24,246千円	B	B	B
民生委員児童委員協議会 運営費交付等事業 【福祉課】	・委員の活動経費や、民生委員児童委員協議会の運営費等を交付 25,027千円 ・相談・支援件数 3,419件 ・訪問活動回数 36,548回 民生委員の充足率は全国的に低下しているが、委員としての資質向上により円滑に相談・支援活動を行うことができるよう市内外の研修に積極的に参加し研鑽に努めているほか、民生委員が活動しやすいよう事務局がサポートを行っている。	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価		3.0 B

事務事業一覧

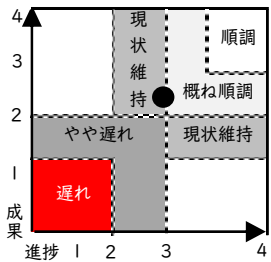
(単位:千円)

事務事業名		事業概要	事業費		
			上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
			R3実績	R4実績	R5実績
1	社会福祉総務運営事業 【福祉課】	・岩見沢市戦没者追悼式の開催、福祉関係4団体に対する運営補助、社会福祉法人の監督及び指導監査等、各種社会福祉事業を総合的に推進することを通じて地域福祉の増進を図る。	3,115	4,119	3,667
			(7.0人)	(7.0人)	(7.0人)
2	社会福祉協議会運営補助事業 【福祉課】	・岩見沢市社会福祉協議会の安定的な運営と事業の充実のため補助金を交付	52,115	53,819	54,067
			(0.0人)	(0.0人)	(0.0人)
3	民生委員児童委員協議会運営費交付等事業 【福祉課】	・民生委員・児童委員の活動経費や民生委員児童委員協議会の運営費等の交付 ※決算額は運営費等交付金+事務局費(通信運搬費等)	60,527	60,090	60,218
			(0.0人)	(0.0人)	(0.0人)
4	健康と福祉を高める推進事業 【福祉課】	・健康と福祉を高める市民会議主催による各種事業の実施 ・ウォーキングのつどいの開催 ・健康と福祉を高めるセミナーの開催 ・救急救命講習の開催	60,527	60,090	60,218
			(0.0人)	(0.0人)	(0.0人)
5	災害遺児手当支給事業 【福祉課】	・交通事故、労働災害等の不慮の災害により父母のいずれかを失った遺児を扶養している者に手当を支給	22,228	21,998	25,113
			(1.0人)	(1.0人)	(1.0人)
6	災害救助事業 【福祉課】	・地震や豪雨等の自然災害や火災により被害を受けた市民やその遺族等に対し、弔慰金の支給や見舞金の交付等を行う	29,228	29,098	32,313
			(1.0人)	(1.0人)	(1.0人)
7	健康と福祉を高める推進事業 【福祉課】	・健康と福祉を高める市民会議主催による各種事業の実施 ・ウォーキングのつどいの開催 ・健康と福祉を高めるセミナーの開催 ・救急救命講習の開催	536	753	696
			(0.0人)	(0.0人)	(0.0人)
8	災害遺児手当支給事業 【福祉課】	・交通事故、労働災害等の不慮の災害により父母のいずれかを失った遺児を扶養している者に手当を支給	536	753	696
			(0.0人)	(0.0人)	(0.0人)
9	災害救助事業 【福祉課】	・地震や豪雨等の自然災害や火災により被害を受けた市民やその遺族等に対し、弔慰金の支給や見舞金の交付等を行う	154	154	154
			(0.0人)	(0.0人)	(0.0人)
10	災害救助事業 【福祉課】	・地震や豪雨等の自然災害や火災により被害を受けた市民やその遺族等に対し、弔慰金の支給や見舞金の交付等を行う	154	154	154
			(0.0人)	(0.0人)	(0.0人)
11	災害救助事業 【福祉課】	・地震や豪雨等の自然災害や火災により被害を受けた市民やその遺族等に対し、弔慰金の支給や見舞金の交付等を行う	12,560	20	10
			(0.0人)	(0.0人)	(0.0人)
12	災害救助事業 【福祉課】	・地震や豪雨等の自然災害や火災により被害を受けた市民やその遺族等に対し、弔慰金の支給や見舞金の交付等を行う	12,560	20	10
			(0.0人)	(0.0人)	(0.0人)

【外部評価意見】	全国的に民生委員・児童委員の充足率が低下傾向にあり、岩見沢市の充足率も低下傾向にあるものの、円滑な相談・活動に向けた事務局の支援が行われ、民生委員・児童委員が精力的に活動していることから、充足率だけではなく、具体的な活動内容も含めて総合的に評価されたい。
----------	---

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	2	みんなが健康で元気に暮らせるまち	評価結果
基本施策	5	社会保障制度の適正な運営	
		誰もが健康で安心して生活することができるよう、国民健康保険や後期高齢者医療制度、国民年金の健全かつ持続可能な運営と適正なサービスの提供に努めます。また、生活困窮者に対しては、生活保護制度の適正な運用を行うとともに、就労支援など自立に向けた相談・指導体制の充実を図ります。	
担当課	保護課、保険年金課		外部評価対象施策

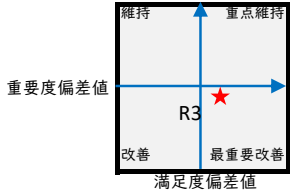


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	15.7	16		15位/32施策⇒15位/32施策
重要度	0.498	0.548		9位/32施策⇒6位/32施策
改善度	5.24	4.65		9位/32施策⇒11位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査:-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
国民健康保険料収納率	93.6% (H28)	↗	[国民健康保険料の現年度収納額]÷ [現年度調定額]×100	96.6%	97.2%	96.6%	96.2%	C
特定健康診査受診率※	24.5% (H28)	↗	[特定健康診査受診者数]÷[対象者数] ×100	21.8%	25.5%	26.7%	R6.10速報値発表	－
後期高齢者1人当たりの医療費	989,316円 (H28)	↘	[後期高齢者医療における医療費総額] ÷[被保険者数]	967,844円	995,541円	1,007,943円	1,040,721円	C
生活サポートセンター「りんく」 における相談件数	194件 (H28)	↗	生活サポートセンター「りんく」における 自立相談の新規相談件数	277件	247件	180件	179件	B
●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 A:現状値より低下したが昨年度より向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		2.3		B

※生活習慣病予防のためのメタボリックシンドロームに着目した健診（対象年齢：40歳～74歳の国保加入者）

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に中程度であり、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は上位に位置している。改善度は比較的高く、これまで以上に施策の推進が求められる。 ・国民健康保険料収納率の減少について、差押金額は向上したが、物価等の高騰でいわゆる「生活費」の支出増により保険料の支払いに影響があったことと推測する。 【R4年度 国民健康保険料収納率】全国:94.1%、北海道:96.0%、岩見沢市:96.6% ・特定健康診査受診率の速報値は例年10月に発表されるが、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行に伴う被保険者の大幅な減少もあったが、様々な取組みにより受診率は上昇した。しかしながら全道平均に比べ、かなり低く、更なる施策を講じる必要がある。 【R4年度 特定健康診査受診率】全国:37.5%、北海道:29.7%、岩見沢市:26.7% ・後期高齢者1人当たりの医療費については、被保険者数の増加に比例し、医療費も増加するものと予測されていたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う「受診控え」等の特殊要因により、医療費が一時的に減少した。しかし、令和3年度以降は、受療抑制が回復傾向となり、令和5年5月の5類感染症移行後には、医療費はさらに増加し、今後も増加傾向は続くものと見込まれる。また、1人当たりの医療費は、全国平均より高いが全道平均より低い水準となっており、引き続き受診勧奨に取組み、市民の健康増進と医療費の抑制を図る。 【R4年度 後期高齢者1人当たりの平均医療費】全国:951,767円、北海道:1,071,644円、岩見沢市:1,007,943円 ・生活サポートセンターりんくにおける新規相談件数は、令和2年度及び令和3年度は、社会福祉協議会が行う総合支援資金の再貸付等を受ける際に自立相談支援機関（りんく）による支援を受けることが要件となっていたため例外的に大幅増となっている。令和4年度は総合支援資金の再貸付等が終了となり、新規相談件数は平成27年度から令和元年度までの5年間の平均（176人）と同程度で推移している。
取組と成果	・令和3年度より定期通院中を理由に特定健康診査を受診しない被保険者を対象とした「診療情報提供事業」を実施し、提供された検査データをもとに受診率向上に取り組んだ。また、令和4年度からは、北海道モデル事業により「薬剤師からの受診勧奨事業」を北海道薬剤師会南空知支部の協力により実施したことで受診率が向上した。 ・生活サポートセンターりんくは、相談内容によって支援内容、支援の終結となる目標も異なることから、成果を判断することが難しい。問題を解決してもその後も本人の希望による面談等を行うこともあるが、不安を取り除き同意を得た上で随時支援を終結させている。目標の一つであることが多い「就労」に至った件数は、平均で年間約20件であり、令和5年度は21件となっている。

現況と課題	・受診率は、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行による被保険者の大幅な減少などの影響もあったが、各種施策が功を奏し、令和4年度も上昇した。受診率をより一層向上させるためには、「診療情報提供事業」の同意率がかなり低いと、本人同意率を高めることが重要となる。 ・生活サポートセンター「りんく」による生活困窮者の相談・支援は効果を上げているが、より多くの人にとってもらう必要がある。
-------	--

今後の方向性	・今後も昨年度の事業を引き続き実施し、受診率向上に一層努める。また、令和6年度からは岩見沢市医師会の協力により、新たに「診療情報提供同意率向上事業」を実施し、全道平均以上の受診率向上を図り、生活習慣病の重症化予防につなげ、健康寿命の延伸を目指す。 ・生活困窮者の相談・支援事業を継続するにあたっては、これまでも広報やポスター掲示、パンフレットの配布等のPRを行ってきたが、今後も効果的なPR方法を模索し実行していく必要がある。
--------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
生活困窮者自立促進支援事業 【保護課】	・新規相談件数 179件 ・支援決定数 71件 ・就労開始者数 21人 ・就労準備支援事業 プログラム開催数 6種 延べ参加人数 622人	B	A	B
生活保護運営事業 【保護課】	・健康診断受診者数 125人 受診件数 401件 ・生活習慣病重症化予防指導 5人 ・保健師による指導 面接 2回 電話 6回	C	B	B
特別会計国民健康保険費 【保険年金課】	・国保被保険者特定健診受診件数 R4:3,009件 → R5:3,264件 ・電話勧奨件数 R4:7,627件 → R5:5,243件 - 特定健康診査等事業・保健衛生普及事業・データヘルス事業含む	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 A 非常に有効 B 有効 C やや有効でない D 有効でない 【効率性】 A 改善の余地なし B 概ね効率が良い C 改善の余地あり D 大きく改善の余地あり		事業評価		3.0 B

事務事業一覧

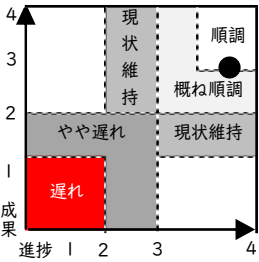
(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 R3実績	中段:職員数 R4実績	下段:総事業費(人件費含む) R5実績
1 生活困窮者自立促進支援事業 【保護課】	生活サポートセンター「りんく」で生活困窮者の相談受付・自立支援を行う。また、生活保護受給世帯等の小・中学生に対し、少人数学習教室により学習支援を行う。	30,153 (1.0人) 37,153	28,256 (1.0人) 35,356	30,342 (1.0人) 37,542
2 国民年金推進事業 【保険年金課】	国民年金への理解促進と無年金者の解消に向けた適用対策推進のため、被保険者からの取得等届出を審査し、また、任意加入・脱退、免除申請書等の受理、受給権者の裁定請求等を審査して日本年金機構に報告を行っている。	3,394 (2.6人) 22,114	2,566 (2.6人) 21,026	2,666 (2.6人) 21,386
3 後期高齢者医療事業 【保険年金課】	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度の運営が適切かつ円滑に行われるよう、療養給付費を負担する。	1,134,027 (3.5人) 1,158,527	1,176,168 (3.5人) 1,201,018	1,230,372 (3.0人) 1,251,972
4 生活保護運営事業 【保護課】	生活保護の適正な実施及び運用を行う。 【重点:健康管理支援事業】糖尿病等の生活習慣病の重症化予防に向け、健康管理支援に取り組み、健康寿命の延伸と自立の助長を目指す。	99,600 (25.0人) 274,600	77,238 (25.0人) 254,738	138,115 (23.0人) 303,715
5 生活保護費給付事業 【保護課】	生活保護法に基づいた適正な生活保護費を給付する。	2,999,781 (0.0人) 2,999,781	2,896,540 (0.0人) 2,896,540	2,886,498 (0.0人) 2,886,498
6 特別会計国民健康保険費 【保険年金課】	国保被保険者の疾病の予防・早期発見のため、特定健診・がん検診の無料化。 対象者:40歳以上の国保被保険者	45,933 (1.0人) 53,133	48,880 (1.0人) 55,980	49,713 (1.0人) 56,913
7 特別会計後期高齢者医療費 【保険年金課】	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者医療制度に係る各種受付業務や賦課徴収事務を行う。	1,411,373 (0.0人) 1,411,373	1,446,570 (0.0人) 1,446,570	1,513,224 (0.0人) 1,513,224

【外部評価意見】	後期高齢者医療の1人あたり医療費は、金額だけではなく、全国や全道の状況との比較により、施策の成果を分かりやすく示されたい。また、特定健康診査については、電話勧奨等の受診率向上に向けた取組みが行われており、引き続き、医療費の抑制に取り組まれない。 生活保護受給者に対する生活習慣病重症化予防の指導により医療扶助の抑制を図られたい。
----------	---

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

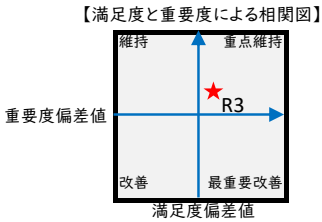
基本目標	2	みんなが健康で元気に暮らせるまち		評価 結果
基本施策	6	地域医療体制の充実		
	南空知圏域全体において専門性の高い良質な医療を確保できるよう、病床機能の分化を図り、医療機関相互の役割分担と連携を促進することにより、医療ニーズに即し、地域で完結する医療提供体制の構築を目指すとともに、市立総合病院は、その中核的な役割を担う基幹病院として、高度医療等を提供する体制の充実に向けた取組みを推進します。			
	また、夜間や休日における急病患者に対する適切な医療の確保に努めます。			
担当課	健康づくり推進課、管理課、新病院整備室			



目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	22.5	20.3		7位/32施策⇒9位/32施策
重要度	0.467	0.532		15位/32施策⇒8位/32施策
改善度	-3.39	-1.79		23位/32施策⇒19位/32施策



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
人口10万人当たりの医師数	160人 (H28)	↗	[岩見沢市医師会に属する医師数]× [10万人]÷[住民基本台帳人口]	150人	148人	156人	154人	B
市立病院における経常収支比率	99.20% (H28)	↗	[病院事業収益－特別利益]÷[病院事業費用－特別損失]×100	102.12%	102.27%	98.60%	91.20%	D
市立病院における後発医薬品の数量シェア	新規	↗	[後発医薬品の数量]÷[後発医薬品のある先発医薬品の数量+後発医薬品の数量]	82.97%	84.01%	84.81%	86.85%	A
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年値ともに向上 C:現状値より向上したが、昨年値より低下 A:現状値より低下したが昨年値より向上 現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数 B:現状値及び昨年値とほぼ同数 D:現状値及び昨年値ともに低下				成果指標評価		2.7	A	

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に高く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は上位に位置している。改善度は比較的高く、これまで以上に施策の推進が求められる。 ・新型コロナウイルスの5類感染症移行を受け、発熱外来の設置、個人防護具の整備等の院内感染防止対策を9月までとし、引き続き良質な医療提供による各種加算の取得、後発医薬品への切り替え（国の目標値である数量シェア80%を超える86.85%）を行い、通常どりの診療・検査体制の確保に努めたが、患者数がコロナ以前の水準に戻ることがなく、医療収益が減少となる中で、国から医療機関における感染症患者等の病床確保に対する補助金等が終了したことにより、経常収支比率91.2%と現状値を下回る結果となった。
----	--

取組と成果	・新型コロナウイルスの5類感染症移行を受け、発熱外来の設置、個人防護具の整備等の院内感染防止対策を9月で終了とし、感染病床の確保や発熱外来の設置等、市立病院として一定上の対応をすることが出来た。 ・医療提供による各種加算の取得、後発医薬品への切り替え（国の目標値である数量シェア80%を超える86.85%）を行い、医療収益の増に努めたが、患者数の減少により医療収益としては減となり、26,663千円の減となった。 ・費用に関しては、給与費の増（昇給及び人事院勧告による）や光熱水費の増、物価上昇による各種経費等の増加に伴い、経常費用で118,589千円の増加となった。
-------	--

現況と課題	・後発医薬品のシェアについては、目標を達成できているが、経常収支比率については目標を達成できなかった。今後は入院単価や病床利用率の向上などの収益確保と、引き続き後発医薬品への移行促進や医療材料の在庫調整などの費用削減の取り組みを進めていく必要がある。
-------	---

今後の方向性	・医療区分、ADL区分の適正な判定を行い、診療単価に反映させるとともに、医療ニーズが高い患者を積極的に受け入れ、現在の診療報酬の高い施設基準の維持に努める。 ・2年に一度の診療報酬改定時において、良質な医療の提供に見合った収入を確保するため、算定可能な施設基準の取得を目指し、診療報酬改定に適切に対応することで診療単価の向上に努めるとともに、診療報酬の請求漏れの防止、査定による減点率の縮小に努める。 ・医薬品を含む医療材料の在庫調整や定数の見直し、医薬品等の適正価格購入、委託業務の内容や発注方法の見直し等を行い、費用の縮減に努める。
--------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
医療機械器具等整備事業 【管理課】	・良質な医療提供を行うため、医療機械器具等の整備を行い、診療体制の充実を図った。 →放射線治療計画装置、内視鏡下腹腔鏡システムほか 161,684千円	A	B	B
新型コロナウイルス感染症医療体制確保事業 【管理課】	・発熱外来の設置やリモート面会サービスの実施、また个人防护具の整備や玄関等における検温スクリーニングの実施等により、院内感染防止を図った。 →発熱外来に係る経費（プレハブ賃借料及び受付業務委託料等）3,098千円 - 个人防护具等の院内感染防止対策備品の購入等 4,077千円 ・感染症患者等の対応を行う医療従事者に対し、特殊勤務手当を支給した。また定期PCR検査を行い、感染防止及び医療従事者の心のケアを行った。 →特殊勤務手当の支給及び定期PCR検査の実施 1,754千円	A	A	B
新市立総合病院建設事業 【新病院整備室】	・独立行政法人労働者健康安全機構との間で、北海道中央労災病院との統合に係る基本合意書を締結（令和3年7月）した。 ・新病院の基本方針や標榜診療科・病床数、建設地、関連施設の方向性等をまとめた新病院建設基本計画を策定（令和4年9月）した。 ・新病院の配置計画や建物構成、平面計画、概算事業費等をまとめた新病院基本設計を取りまとめた（令和6年3月）。	A	A	A
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価	3.7	A

事務事業一覧

（単位：千円）

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費（人件費含む）		
		R3実績	R4実績	R5実績
1 休日・夜間等診療対策事業 【健康づくり推進課】	休日・夜間における急病患者に対応するため、岩見沢市夜間急病センターの運営、在宅当番医制の実施及び南空知医療圏域における小児救急医療体制を整備し、地域住民に対し休日・夜間における医療体制を確保する。	84,956 (0.7人)	87,442 (0.7人)	86,356 (1.5人)
2 診療所運営事業 【健康づくり推進課】	万字・毛陽・美流渡地区の医療の充実を推進するとともに、地域連絡会を通じて、住民、医療機関、行政等が連携した高齢者等の在宅生活を支援。	13,157 (0.0人)	13,454 (0.0人)	13,239 (0.0人)
3 病院事業会計 【管理課】	市立総合病院及び栗沢病院の運営	6,969,930 (542.0人) 12,492,575	7,042,394 (537.0人) 12,663,230	7,017,264 (553.0人) 12,859,603

【外部評価意見】	
----------	--